

## 平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

 会社名  **ジーエルサイエンス株式会社**

コード番号 7705

 (URL <http://www.gls.co.jp>)

本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

代表者役職名 取締役社長

氏名 森 憲 司

問合わせ先 責任者役職名 取締役 総務部長

氏名 齋藤 林寿郎

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

T E L 03(5323)6633

決算取締役会開催日 平成14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績 (平成14年4月1日~平成14年9月30日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	7,437	(5.2)	157	(79.1)	198	(73.7)
13年9月中間期	7,070	(6.9)	755	(40.7)	754	(43.1)
14年3月期	14,206		978		953	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	50	(83.4)	9	55	-	
13年9月中間期	305	(41.7)	57	34	-	
14年3月期	1,261		236	56	-	

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 5,332,213株 13年9月中間期 5,333,095株 14年3月期 5,333,045株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	21,042		11,172		53.1	2,095	59	
13年9月中間期	21,759		10,625		48.8	1,992	34	
14年3月期	22,619		11,219		49.6	2,103	85	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 5,331,649株 13年9月中間期 5,333,095株 14年3月期 5,332,995株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	910		409		1,047		1,342	
13年9月中間期	24		1,515		1,911		2,280	
14年3月期	380		2,214		1,858		1,874	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	15,084		728		269	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 45銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社並びに関連会社1社で構成され、分析機器、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造販売及び同種商品の仕入販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (分析機器)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社ATAS GL International B.V.及び子会社ATAS USA Inc.(販売のみ)が担当しております。

関連会社株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品開発を行っております。

ATAS GL International B.V.は、当社が発行済株式総数の80%を取得したオランダの子会社であります。

同社は、米国の販売子会社であるATAS USA Inc.に100%出資しております。

### (半導体関連)

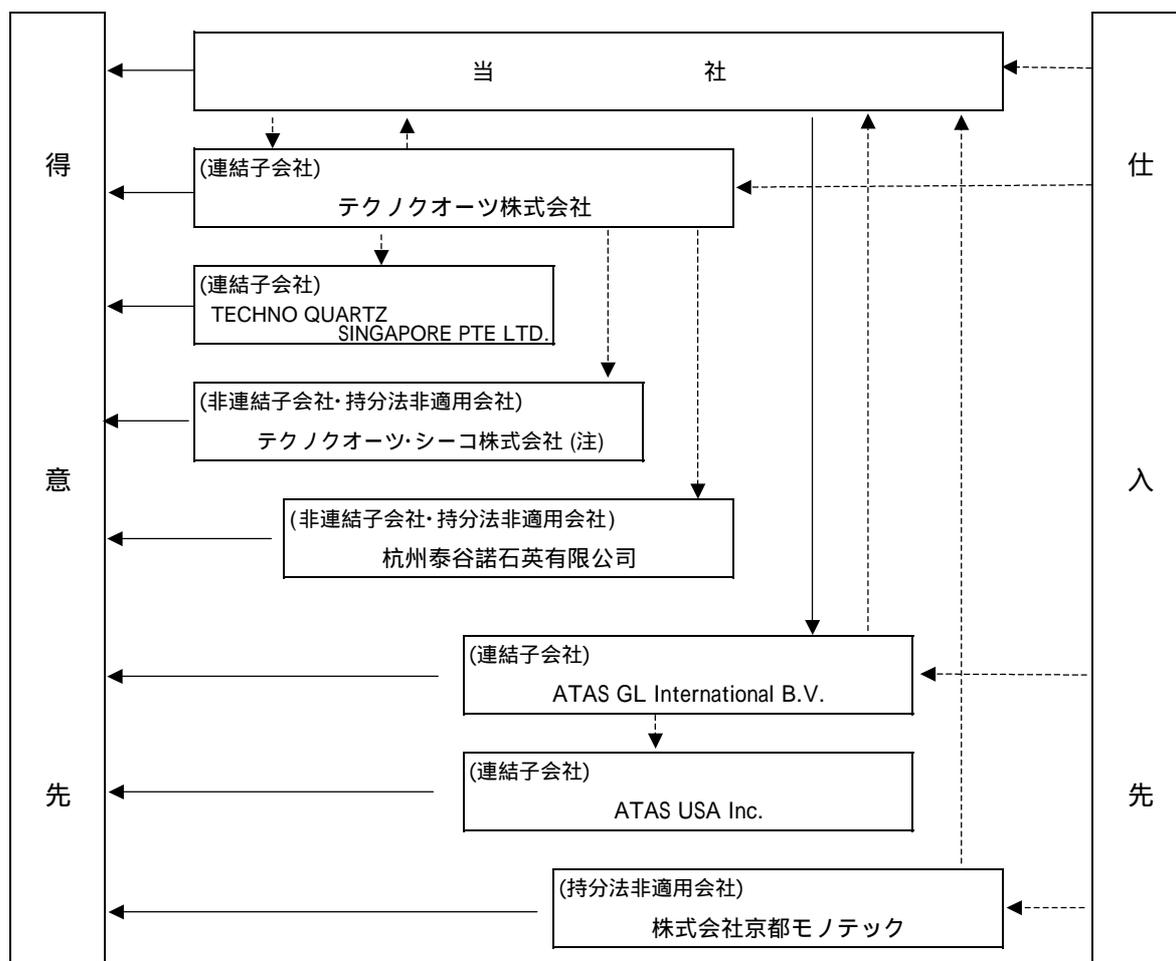
子会社テクノオーツ株式会社及び子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を、担当しており、平成14年5月に中国杭州市に設立した子会社 杭州泰谷諾石英有限公司は、製造を主に担当し、ともに子会社テクノオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

### (非接触ICカード関連)

非接触ICカード及びその運用システム、試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社 非接触ID事業本部が担当しております。

なお、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更し、連結子会社テクノオーツ株式会社における分析機器事業及びその他事業を半導体事業に含めて表示しております。

当グループの系統図は、次のとおりであります。



(注)平成13年10月に新規に設立した子会社テクノオーツ・シーコ株式会社に対する持分割合は50%であります。が、実質的に支配しているため、子会社としております。

————— 製品・商品の販売  
 - - - - - 原材料・商品の仕入

当社グループのホームページ

(当社) ジーエルサイエンス株式会社

(子会社) テクノオーツ株式会社

(子会社) ATAS GL International

GLS

TQ

ATAS GL

[www.gls.co.jp](http://www.gls.co.jp)

[www.techno-q.com](http://www.techno-q.com)

[www.atasgl.com](http://www.atasgl.com) (英語)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表し、さらに役員個人別の年収を株主、金融機関、社員に公表するなどの情報の開示を実施してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と唱っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また会社の維持、発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の内容を充実させることは最大の社会性を意味すると考えております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため一単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、株式投資単位の引下げにつきましては慎重に検討し、対処していく所存であります。

### (4) 中長期経営計画

当社グループは「経営の基本方針」にもありますように共通の「経営理念」のもとに、毎期5ヶ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて諸戦略を展開しております。

分析機器事業・半導体事業・非接触ICカード事業といずれも最先端の技術革新を要しますので、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

営業面では、顧客満足度の絶えざる向上を求め、高性能・高信頼の製品と万全なアフターサービスの提供を推進すると同時に新規顧客の開拓に努めます。

また、本年4月からバイオ市場へ参入いたしました。バイオ市場ではクロマトグラフィーの原理を利用した分離・精製・検出の装置や機材が用いられておりますので、その専門メーカーである当社にとりましては、その技術力を活用できる得意分野であり、従来の市場の延長線上にあるともいえます。

国内外で激しい競争が予想されますが、当バイオ事業も中長期的に当社グループ成長の一角をなすものと期待されます。

### (5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

取締役会は毎月1回開催し、激変する環境への対応、迅速なる経営判断を行っております。監査役3名は全員社外から迎えており、監査役の機能強化及び取締役、取締役会に対する経営管理体制を整備しております。

また、必要な会社情報はタイムリーに、正確に、かつ公平にディスクローズし、公正で透明な経営を維持するよう今後とも努力してまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

国内景気の先行きは依然として不透明で、民間設備投資も一段と低迷することが懸念されます。また、商品の性能、価格、安全性など、ユーザーの商品選択はより一層厳しさを増してきており、顧客満足度の更なる向上が要求されております。

### (分析機器事業)

分析機器事業は、革新する科学技術を支え、その土台となり各業界からの期待は大きくなっております。また、地球規模となっている環境問題への取り組みや、将来大きな伸びが期待されるバイオ市場の開拓をはじめとし、様々な新規需要の拡大が見込まれております。そのため、海外を含め新たな参入メーカーも多く、市場分野も多岐にわたるため、マーケティング戦略の重要性が益々問われてきています。

当事業といたしましては、今年の4月に販売推進部を新たに設け、市場動向にあわせた商品開発及びアプリケーション開発を更に充実し、様々な分析対象に応じた分析手法を提案しながら、積極的な営業活動を行い、新規顧客の開拓、既存顧客の取引深耕に注力してまいります。

### (半導体事業)

半導体事業は、今年半ばからの期待されていた半導体需要の回復は遠のき、むしろ現実の環境が更に厳しさを増してきており、長期化するものと予測しております。また、国内での需要は漸減傾向にあり、今後は世界市場が求める製品の販売、供給態勢の確立を目指す戦略を展開していく必要があると判断しております。米国・カリフォルニア州サンタ・クララ営業所、並びに中国の杭州工場はその拠点と位置付け、国境を超えての商品物流、技術サポートについて顧客満足度を第一に、体制の強化を図っていきます。

### (非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業は、非接触ICカード / IDタグ用リーダライタとその応用機器・応用システムの開発・製造・販売を主な事業としており、技術開発部を中心に開発活動を進めております。開発内容は研究開発より製品開発の色彩が強く、開発が即製品化へと結びついております。現在の大きな流れとしては、種々のタイプの非接触ICカード、IDタグの読取り / 書込み機（リーダライタ）の開発と、それを応用したシステムの開発が重要課題となっております。

### 3.経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経営環境の先行き不透明による様子見などの抑制要因により、設備投資の減少傾向に歯止めがかからず、またデフレ経済化での高い失業率のもと、個人消費は依然として低迷を続け、景気は引き続き厳しい状況下で推移しました。

当社グループ関連市場をとりまく経済環境は、分析機器業界においてはライフサイエンス分野の拡大傾向は続いておりますが、依然として民間需要の落ち込みが続き、市場規模は全体的には停滞した状況にありました。

半導体業界は、「半導体史上最悪の年」といわれた去年の「IT不況」からようやく抜け出し、昨年末を境にしてDRAMの価格が上昇するなど回復基調に転じました。しかし、年央には一転して供給過剰となり、新規に設備投資を予定していた半導体メーカーも急遽削減、延期を余儀なくされ、二番底さえ危ぶまれる不透明な環境のまま推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、7,437百万円(前年同期比5.2%増)となり、営業利益は157百万円(前年同期比79.1%減)、経常利益は198百万円(前年同期比73.7%減)、中間純利益は50百万円(前年同期比83.4%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が前年同期と比べ減少したことや借入金の返済等により、1,342百万円と前年同期と比べ937百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は910百万円となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が147百万円と前年同期と比べ551百万円減少しましたが、前連結会計年度に納めた法人税等の還付や法人税等の支払額の減少があったことが主な要因であります。前年同期と比べると886百万円の増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は409百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出、子会社テクノクオーツ株式会社による中国子会社杭州泰谷諾石英有限公司への出資があったことが主な要因であります。前年同期と比べると1,106百万円の増加となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は1,047百万円となりました。

これは、短期借入金の減少や長期借入金を返済したことが主な要因であります。前年同期と比べると2,959百万円の減少となりました。

### (3)セグメント別の状況

#### (分析機器事業)

分析機器事業におきましては、売上高5,318百万円(前年同期実績4,524百万円)となり、会社別内訳は当社5,272百万円(前年同期実績4,543百万円)、ATAS GL International B.V.(オランダ) 48百万円(前年同期実績は買収前 - 百万円)であります。

当社の売上高は製品3,283百万円(前年同期実績3,124百万円)商品が1,988百万円(前年同期実績1,419百万円)ですが、商品については、従来の商品が1,362百万円(前年同期実績1,419百万円)、今期からバイオ市場へ参入したための低マージンの商品(高額な液体クロマトグラフ/質量分析計等)が625百万円(前年同期実績、- 百万円)であります。

売上総利益率は、製品および従来の商品とも殆んど変わりませんが、当社売上増(728百万円)の主要因となった低マージン商品が、いわば従来の商品に上乘せするかたちになりましたので、売上総利益1,607百万円(前年同期実績1,557百万円)は増加しましたが、売上総利益率は30.5%(前年同期実績34.2%)と減少することになりました。

製品は、装置関連ではシックハウス症候群で問題となっています室内空気を分析する際に、これを試料として吸引し、採取するときに使用されますサンプリングポンプ SP208-1000 が、今期の販売予定台数をほぼ半期で達成したため、GC周辺装置関連が、前年同期比19.1%増と伸び、また上水分析関連も前年同期比12.3%増と伸びました。しかし、LC装置(前年同期比79.1%)等がふるわず、装置全体では1,129百万円(前年同期実績1,175百万円)と減少しました。

消耗品関連では、環境、医薬、食品分野において、分析の前処理(濃縮)操作で使用されます固相抽出類が、作物残留農薬問題等もあり14.5%増の伸びを示しました。

液体クロマトグラフ(LC)での分離分析における心臓部とも言えますLC充填カラムは、製薬分野における自社カラムの伸びもあり、11.9%増と毎年右肩上がりに伸びており、消耗品全体としては2,154百万円(前年同期実績1,948百万円、前年同期比10.6%)と順調に伸びました。

ATAS GL International B.V.は、主力の注入技術手法(製品名:OPTIC3)の販売が下期にずれ込んだため、売上高48百万円、営業損失36百万円となりました。

この結果、分析機器事業は、売上高5,318百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益181百万円(前年同期比24.7%減)となりました。

#### (半導体事業)

半導体事業の子会社テクノオーツ株式会社は、7月に半導体ビジネスのグローバル化や事業戦略の迅速かつ多角的な展開を図るため、本社を山形県山形市から東京都新宿区に移転いたしました。

また、人員配置の適正化や生産性の効率化を図るため、従来山形工場で行っておりました石英、シリコン等クリーンな環境を求める製品群の加工を蔵王南工場に集約しました。

更に、世界における半導体生産、半導体製造装置の最大生産国である米国への市場開拓、浸透を図る橋頭堡として、8月に米国・カリフォルニア州サンタ・クララ市に営業所を開設致しました。

そのほか、新しい半導体の生産基地としての比重が高まりつつある中国において、半導体関連の汎用品の多用なニーズに対応するため、中国浙江省杭州市に同社100%出資子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」を設立、7月から石英を中心とした半導体製造装置関連製品の製造工場（敷地面積約5,000坪、延床面積約1,000坪）の建設に着手いたしました。本年12月には竣工、今期中には生産活動を開始する予定であります。

この結果、当事業は、売上高1,958百万円(前年同期比17.0%減)、営業利益6百万円(前年同期比98.7%減)となりました。

#### (非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業の子会社株式会社エイアイテクノロジーは、昨年10月に当社に併合し、非接触ID事業本部として再スタートを切っております。前期待望の黒字化を果たした業績を、今期においてより強固なものへと発展すべく事業展開を進めております。しかしながら、当事業本部の製品群は利便性を提供するものの生産設備材ではないという観点から、未曾有の厳しい経済環境下のもとで多くの案件が受注につながらず、下期の挽回に期待する苦しい展開となっております。

この結果、売上高160百万円(前年同期比13.7%減)、営業損失32百万円(前年同期比 %)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更し、連結子会社テクノオーツ株式会社における分析機器事業及びその他事業を半導体事業に含めて表示しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (4)通期の見通し

分析機器事業関連では、環境分野におきまして、今年の5月に有害物質による土地汚染の状況の把握と、土地汚染による人の健康被害の防止を目的とした「土壤汚染対策法」が公布されました。このため、土壤の汚染にかかわる環境基準物質である金属類の測定装置に対する需要が高まっております。中でも従来法より安価で、しかも現場でも測定できるポータブル元素分析計(Nano-Band Explorer PT)の引き合いが多くなっており、今後に期待されます。

また、水道水、河川水中の有害揮発成分を測定しますパージ&トラップ前処理装置を平成4年度から販売しておりますが、ようやくその買い換え需要が本格的に始まり、上期では水分析関連装置が12.3%の伸びを示しております。本装置の買い換えは、下期にも多くの需要が見込まれております。

昨年8月に買収しましたオランダの子会社、ATAS GL International B.V.社は、今年の8月米国で開催されたEPA(米国環境保護庁)内のセミナーにおいて、同社の注入技術手法(製品名:OPTIC3)が新しい分析手法EPA8270に有効であると認められました。この手法は環境水、排水などの様々な環境を対象に、そこに含まれる農薬などの有機化合物を分析するための方法です。これにより、今後世界的販売活動のセールスポイントとなります。

非接触ICカード事業は、この9月に開催された自動認識総合展で発表した低価格非接触ICカード用リーダライタ(ハイタグ1、2)が大変好評で、多くの新規顧客情報を得ることができました。また、化学物質総合管理システムにおいて、昨年、理化学機器最大手の株式会社島津製作所と販売提携の強化を行っております。下期は、これらの好材料を生かし、いかに業績を挽回するかが焦点となります。

第36期通期の連結業績見通しは、売上高15,084百万円(前期比 6.2%増)、営業利益741百万円(前期比 24.2%減)、経常利益728百万円(前期比 23.5%減)、当期純利益269百万円(前期比 78.7%減)を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株につき15円とする予定です。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		2,735,632			3,581,162			3,240,012	
2. 受取手形及び売掛金 <sup>3</sup>		4,296,784			4,603,379			4,746,114	
3. 有価証券		60,036			20,054			60,036	
4. たな卸資産		3,617,786			3,903,895			3,902,372	
5. 繰延税金資産		172,647			174,774			137,711	
6. その他		305,514			201,929			656,830	
貸倒引当金		50,790			56,089			74,034	
流動資産合計		11,137,610	52.9		12,429,106	57.1		12,669,043	56.0
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構築物 <sup>1</sup>	4,743,227			3,168,032			4,725,535		
減価償却累計額	1,719,681	3,023,546		1,541,838	1,626,194		1,606,786	3,118,748	
2. 機械装置及び運搬具	2,362,620			2,279,455			2,289,266		
減価償却累計額	1,493,278	869,342		1,319,817	959,637		1,419,021	870,244	
3. 土地 <sup>1,2</sup>		2,605,245			2,889,255			2,605,245	
4. 建設仮勘定		60,735			1,126,378			9,623	
5. その他	1,252,187			1,153,086			1,224,821		
減価償却累計額	945,860	306,327		909,966	243,120		898,926	325,895	
有形固定資産合計		6,865,196	32.6		6,844,585	31.5		6,929,757	30.6
(2) 無形固定資産									
1. 連結調整勘定		201,675			1,557			224,153	
2. その他		152,731			90,125			165,751	
無形固定資産合計		354,407	1.7		91,683	0.4		389,905	1.7
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券 <sup>1</sup>		672,340			1,157,738			694,129	
2. 繰延税金資産		805,833			292,150			923,075	
3. その他		1,318,438			1,052,837			1,128,340	
貸倒引当金		111,283			109,035			114,683	
投資その他の資産合計		2,685,328	12.8		2,393,691	11.0		2,630,861	11.7
固定資産合計		9,904,932	47.1		9,329,960	42.9		9,950,523	44.0
資産合計		21,042,543	100		21,759,067	100		22,619,566	100

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	3	2,088,750		2,314,310			2,723,507		
2. 短期借入金	1	1,909,062		2,295,912			2,406,379		
3. 未払法人税等		39,661		298,340			-		
4. 未払消費税等		91,393		23,503			-		
5. 賞与引当金		354,701		356,743			327,188		
6. その他	3	508,383		557,638			601,760		
流動負債合計		4,991,953	23.7	5,846,447	26.9		6,058,835	26.8	
固定負債									
1. 長期借入金	1	1,414,986		1,896,098			1,790,524		
2. 再評価に係る繰延税金負債		140,298		-			140,298		
3. 退職給付引当金		168,417		196,724			161,220		
4. 役員退職金引当金		289,673		357,172			368,813		
5. その他		571,481		442,135			557,915		
固定負債合計		2,584,856	12.3	2,892,129	13.3		3,018,771	13.3	
負債合計		7,576,810	36.0	8,738,577	40.2		9,077,606	40.1	
(少数株主持分)									
少数株主持分		2,292,776	10.9	2,395,130	11.0		2,322,147	10.3	
(資本の部)									
資本金		-	-	1,040,875	4.8		1,040,875	4.6	
資本準備金		-	-	1,584,335	7.3		1,584,335	7.0	
再評価差額金		-	-	-	-		340,902	1.5	
連結剰余金		-	-	7,996,216	36.7		8,951,951	39.6	
その他有価証券評価差額金		-	-	6,862	0.0		571	0.0	
為替換算調整勘定		-	-	2,060	0.0		10,761	0.1	
		-	-	10,630,349			11,224,925		
自己株式		-	-	4,990	0.0		5,113	0.0	
資本合計		-	-	10,625,359	48.8		11,219,812	49.6	
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	21,759,067	100		22,619,566	100	
資本金		1,040,875	4.9	-	-		-	-	
資本剰余金		1,584,335	7.5	-	-		-	-	
利益剰余金		8,849,773	42.1	-	-		-	-	
土地再評価差額金		340,902	1.6	-	-		-	-	
その他有価証券評価差額金		42,295	0.2	-	-		-	-	
為替換算調整勘定		3,373	0.0	-	-		-	-	
		11,179,749		-	-		-	-	
自己株式		6,792	0.0	-	-		-	-	
資本合計		11,172,957	53.1	-	-		-	-	
負債、少数株主持分及び資本合計		21,042,543	100	-	-		-	-	

## (2) 中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕			前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕			前連結会計年度 要約連結損益計算表 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
売 上 高		7,437,747	100		7,070,973	100		14,206,388	100
売 上 原 価		5,275,095	70.9		4,483,276	63.4		9,498,007	66.9
売 上 総 利 益		2,162,651	29.1		2,587,696	36.6		4,708,381	33.1
販売費及び一般管理費									
1. 貸倒引当金繰入額	-			-			6,543		
2. 給料手当	560,640			519,764			1,059,484		
3. 賞与引当金繰入額	161,914			152,282			150,335		
4. 退職給付引当金繰入額	51,949			35,169			71,635		
5. 役員退職金引当金繰入額	9,641			13,587			25,229		
6. 試験研究費	196,045			196,032			392,069		
7. 連結調整勘定償却額	22,477			251			11,937		
8. その他	1,002,434	2,005,103	27.0	915,121	1,832,208	25.9	2,012,602	3,729,836	26.2
営業利益		157,547	2.1		755,488	10.7		978,545	6.9
営業外収益									
1. 受取利息	4,156			3,789			6,937		
2. 受取配当金	8,697			16,759			24,696		
3. 為替差益	43,482			-			-		
4. 保険満期差益金	-			-			9,371		
5. その他	24,544	80,881	1.1	10,960	31,508	0.5	39,671	80,676	0.6
営業外費用									
1. 支払利息	26,429			19,420			46,465		
2. 手形売却損	2,470			2,372			4,101		
3. 有価証券売却損	-			3,000			3,173		
4. 保証債務費用	2,068			1,453			1,935		
5. たな卸資産廃棄損	48			480			3,360		
6. たな卸資産評価損	-			-			26,171		
7. 為替差損	-			191			4,614		
8. 匿名組合投資損失	6,321			-			8,708		
9. その他	2,987	40,326	0.5	5,872	32,791	0.5	7,504	106,035	0.8
経常利益		198,103	2.7		754,206	10.7		953,185	6.7
特別利益									
1. 固定資産売却益	30			-			38		
2. 貸倒引当金戻入益	20,804			23,336			5,832		
3. 補助金収入	-			-			83,406		
4. 保険金収入	37,597	58,432	0.8	-	23,336	0.3	-	89,277	0.7
特別損失									
1. 固定資産売却損	-			-			1,176		
2. 固定資産除却損	4,118			2,753			5,381		
3. 固定資産圧縮損	-			-			83,406		
4. 投資有価証券売却損	3,286			-			-		
5. 投資有価証券評価損	-			22,720			20,160		
6. 会員権評価損	-			7,850			7,710		
7. 貸倒引当金繰入額	-			42,500			42,500		
8. たな卸資産廃棄損	-			497			497		
9. たな卸資産評価損	-			2,019			2,019		
10. 火災損失	11,357			-			-		
11. 工場移転費用	25,742			-			-		
12. 役員退職慰労金	14,300			-			-		
13. 過年度役員退職金引当金	50,097			-			-		
14. 工場閉鎖損失	-	108,903	1.5	-	78,341	1.1	59,018	221,870	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益		147,632	2.0		699,201	9.9		820,593	5.8
法人税、住民税及び事業税	38,368			314,364			104,689		
法人税等調整額	50,859	89,227	1.2	7,142	307,221	4.4	590,037	485,347	3.4
少数株主利益		7,485	0.1		86,153	1.2		44,380	0.3
中間(当期)純利益		50,919	0.7		305,826	4.3		1,261,561	8.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高		-		7,863,709		7,863,709
連結剰余金減少高						
1.配当金	-		133,327		133,327	
2.役員賞与金	-	-	39,992	173,319	39,992	173,319
中間(当期)純利益		-		305,826		1,261,561
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		7,996,216		8,951,951
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,584,335		-		-
資本剰余金中間期末残高		1,584,335		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,951,951		-		-
利益剰余金増加高						
1.中間純利益		50,919		-		-
利益剰余金減少高						
1.配当金	133,324		-		-	
2.役員賞与金	19,772	153,096	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		8,849,773		-		-

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額
		千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		147,632	699,201	820,593
減価償却費		312,622	250,366	582,830
連結調整勘定償却額		22,477	251	11,937
賞与引当金の増加額(減少額)		27,513	20,108	49,664
貸倒引当金の増加額(減少額)		26,644	15,465	39,058
退職給付引当金の増加額(減少額)		7,196	37,442	77,173
役員退職金引当金の増加額(減少額)		79,139	13,587	29,455
受取利息及び受取配当金		12,854	20,548	31,633
支払利息		26,429	19,420	46,465
投資有価証券評価損		-	22,720	20,160
固定資産除却損		4,118	2,753	5,381
固定資産圧縮損		-	-	83,406
火災損失		11,357	-	-
工場移転費用		25,742	-	-
売上債権の減少額(増加額)		449,330	767,616	670,673
たな卸資産の減少額(増加額)		284,585	571,037	536,292
仕入債務の増加額(減少額)		634,756	270,588	89,087
未収還付消費税等の減少額(増加額)		73,750	-	78,267
未払消費税等の増加額(減少額)		91,393	67,466	90,969
その他資産の減少額(増加額)		48,113	31,055	200,028
その他負債の増加額(減少額)		33,968	67,473	83,534
役員賞与の支払額		12,837	33,050	48,520
その他		8,387	7,558	4,549
小 計		740,453	742,280	1,207,514
利息及び配当金の受取額		13,320	20,461	31,936
利息の支払額		25,808	20,849	47,552
法人税等の支払額		15,213	717,175	811,426
法人税等の還付額		198,053	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		910,804	24,716	380,473
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		445,898	414,838	414,838
定期預金の払戻による収入		417,389	389,615	337,740
有形固定資産の取得による支出		235,812	1,386,902	2,761,240
有形固定資産の売却による収入		45	81	671,325
無形固定資産の取得による支出		15,847	29,361	102,879
投資有価証券の取得による支出		3,065	149,008	336,061
投資有価証券の売却による収入		96,713	7	300,008
子会社への出資による支出		200,000	-	-
貸付による支出		10,000	-	10,000
貸付金の回収による収入		3,169	2,814	5,698
その他		16,399	71,718	95,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		409,707	1,515,874	2,214,954
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(減少額)		490,116	873,700	885,986
長期借入れによる収入		-	1,500,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出		382,738	241,766	605,922
自己株式の取得・売却による収支		1,679	-	123
配当金の支払額		132,908	132,315	132,756
少数株主への配当金の支払額		40,068	87,702	88,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,047,511	1,911,915	1,858,936
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,325	2,230	7,808
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		531,088	422,989	16,646
現金及び現金同等物の期首残高		1,874,037	1,836,762	1,836,762
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	20,628	20,628
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,342,948	2,280,380	1,874,037

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕																		
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                      連結子会社は、テクノオーツ株式会社、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.、ATAS GL International B.V.、ATAS USA Inc.の4社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      テクノオーツ・シーコ株式会社                      杭州泰谷諾石英有限公司                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称                      テクノオーツ・シーコ株式会社 (子会社)                      杭州泰谷諾石英有限公司 (子会社)                      株式会社京都モノテック (関連会社)</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      商品・原材料及び貯蔵品                      ……移動平均法に基づく原価法                      製品及び仕掛品                      ……個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ取引                      時 価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5-65年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5-12年</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3-45年</td></tr> </table> <p>無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p>	建物及び構築物	5-65年	機械装置及び運搬具	5-12年	その他	3-45年	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社                      連結子会社は、テクノオーツ株式会社、株式会社エイアイテクノロジージャおよびTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.の3社であります。なお、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.については、当中間連結会計期間において重要性が高まったため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      ATAS GL International B.V.                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用しない非連結子会社の名称                      ATAS GL International B.V.</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>たな卸資産                      商品・原材料及び貯蔵品                      ……同 左                      製品及び仕掛品                      ……同 左</p> <p>デリバティブ取引                      同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5-65年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5-12年</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3-45年</td></tr> </table> <p>無形固定資産                      同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同 左</p> <p>賞与引当金                      同 左</p>	建物及び構築物	5-65年	機械装置及び運搬具	5-12年	その他	3-45年	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社                      連結子会社は、テクノオーツ株式会社、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.、ATAS GL International B.V.、ATAS USA Inc.、株式会社エイアイテクノロジージャの5社であります。                      上記のうち、ATAS GL International B.V.、ATAS USA Inc.については、当連結会計年度において新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。                      なお、株式会社エイアイテクノロジージャは、当連結会計年度において清算終了したため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。                      またTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      テクノオーツ・シーコ株式会社                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称                      テクノオーツ・シーコ株式会社 (子会社)                      株式会社京都モノテック (関連会社)</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.の決算日は、12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>たな卸資産                      商品・原材料及び貯蔵品                      ……同 左                      製品及び仕掛品                      ……同 左</p> <p>デリバティブ取引                      同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5-65年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5-12年</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3-45年</td></tr> </table> <p>無形固定資産                      同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同 左</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p>	建物及び構築物	5-65年	機械装置及び運搬具	5-12年	その他	3-45年
建物及び構築物	5-65年																			
機械装置及び運搬具	5-12年																			
その他	3-45年																			
建物及び構築物	5-65年																			
機械装置及び運搬具	5-12年																			
その他	3-45年																			
建物及び構築物	5-65年																			
機械装置及び運搬具	5-12年																			
その他	3-45年																			

<p>当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕</p>	<p>前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職金引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職金引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同 左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同 左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

追加情報

当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(千円未満切捨表示)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																																																														
<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,399,141千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,068,196</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>160,831</td></tr> <tr><td>連結子会社株式</td><td>12,137</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,640,307千円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,194,051千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,007,346</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>200,936</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,402,333千円</td></tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券13,608千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2. 国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>37,778千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>283,304</td></tr> <tr><td>設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)</td><td>1,374</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>415,224千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,399,141千円	土地	2,068,196	投資有価証券	160,831	連結子会社株式	12,137	計	4,640,307千円	短期借入金	1,194,051千円	長期借入金	1,007,346	受取手形割引高	200,936	計	2,402,333千円	受取手形	37,778千円	支払手形	283,304	設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)	1,374	受取手形割引高	415,224千円	<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,473,641千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,489,131</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>190,341</td></tr> <tr><td>連結子会社株式</td><td>11,580</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,164,694千円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,534,392千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,276,392</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>229,872</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,040,656千円</td></tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券12,296千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2. 国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、216,594千円であります。</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>37,778千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>283,304</td></tr> <tr><td>設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)</td><td>1,374</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>415,224千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,473,641千円	土地	1,489,131	投資有価証券	190,341	連結子会社株式	11,580	計	3,164,694千円	短期借入金	1,534,392千円	長期借入金	1,276,392	受取手形割引高	229,872	計	3,040,656千円	受取手形	37,778千円	支払手形	283,304	設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)	1,374	受取手形割引高	415,224千円	<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,452,639千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,068,196</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>169,340</td></tr> <tr><td>連結子会社株式</td><td>12,137</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,702,314千円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,310,209千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,270,292</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>78,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,658,502千円</td></tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券14,280千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2. 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、216,594千円であり、当連結会計年度において国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、83,406千円であります。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>53,922千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>256,716</td></tr> <tr><td>設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)</td><td>1,872</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>552,941千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,452,639千円	土地	2,068,196	投資有価証券	169,340	連結子会社株式	12,137	計	4,702,314千円	短期借入金	1,310,209千円	長期借入金	1,270,292	受取手形割引高	78,000	計	2,658,502千円	受取手形	53,922千円	支払手形	256,716	設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)	1,872	受取手形割引高	552,941千円
建物及び構築物	2,399,141千円																																																																															
土地	2,068,196																																																																															
投資有価証券	160,831																																																																															
連結子会社株式	12,137																																																																															
計	4,640,307千円																																																																															
短期借入金	1,194,051千円																																																																															
長期借入金	1,007,346																																																																															
受取手形割引高	200,936																																																																															
計	2,402,333千円																																																																															
受取手形	37,778千円																																																																															
支払手形	283,304																																																																															
設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)	1,374																																																																															
受取手形割引高	415,224千円																																																																															
建物及び構築物	1,473,641千円																																																																															
土地	1,489,131																																																																															
投資有価証券	190,341																																																																															
連結子会社株式	11,580																																																																															
計	3,164,694千円																																																																															
短期借入金	1,534,392千円																																																																															
長期借入金	1,276,392																																																																															
受取手形割引高	229,872																																																																															
計	3,040,656千円																																																																															
受取手形	37,778千円																																																																															
支払手形	283,304																																																																															
設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)	1,374																																																																															
受取手形割引高	415,224千円																																																																															
建物及び構築物	2,452,639千円																																																																															
土地	2,068,196																																																																															
投資有価証券	169,340																																																																															
連結子会社株式	12,137																																																																															
計	4,702,314千円																																																																															
短期借入金	1,310,209千円																																																																															
長期借入金	1,270,292																																																																															
受取手形割引高	78,000																																																																															
計	2,658,502千円																																																																															
受取手形	53,922千円																																																																															
支払手形	256,716																																																																															
設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)	1,872																																																																															
受取手形割引高	552,941千円																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(千円未満切捨表示)

当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕																																																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,735,632千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>60,036</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,795,668</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>1,402,719</td></tr> <tr><td>価値の変動リスクを負う有価証券</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,342,948千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,735,632千円	有価証券勘定	60,036	計	2,795,668	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,402,719	価値の変動リスクを負う有価証券	50,000	現金及び現金同等物	1,342,948千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,581,162千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>20,054</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,601,216</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>1,320,836</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,280,380千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,581,162千円	有価証券勘定	20,054	計	3,601,216	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,320,836	現金及び現金同等物	2,280,380千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,240,012千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>60,036</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,300,048</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>1,376,011</td></tr> <tr><td>価値の変動リスクを負う有価証券</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,874,037千円</td></tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ATAS GL International B.V. (平成13年10月1日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>101,049千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>24,951</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>239,013</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>87,227</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>17,488</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>7,048</td></tr> <tr><td>ATAS GL International B.V.株式の取得価額</td><td>253,250千円</td></tr> <tr><td>ATAS GL International B.V.の現金及び現金同等物</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引：ATAS GL International B.V.取得のための支出</td><td>253,250千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,240,012千円	有価証券勘定	60,036	計	3,300,048	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,376,011	価値の変動リスクを負う有価証券	50,000	現金及び現金同等物	1,874,037千円	流動資産	101,049千円	固定資産	24,951	連結調整勘定	239,013	流動負債	87,227	固定負債	17,488	少数株主持分	7,048	ATAS GL International B.V.株式の取得価額	253,250千円	ATAS GL International B.V.の現金及び現金同等物	-	差引：ATAS GL International B.V.取得のための支出	253,250千円
現金及び預金勘定	2,735,632千円																																																					
有価証券勘定	60,036																																																					
計	2,795,668																																																					
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,402,719																																																					
価値の変動リスクを負う有価証券	50,000																																																					
現金及び現金同等物	1,342,948千円																																																					
現金及び預金勘定	3,581,162千円																																																					
有価証券勘定	20,054																																																					
計	3,601,216																																																					
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,320,836																																																					
現金及び現金同等物	2,280,380千円																																																					
現金及び預金勘定	3,240,012千円																																																					
有価証券勘定	60,036																																																					
計	3,300,048																																																					
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,376,011																																																					
価値の変動リスクを負う有価証券	50,000																																																					
現金及び現金同等物	1,874,037千円																																																					
流動資産	101,049千円																																																					
固定資産	24,951																																																					
連結調整勘定	239,013																																																					
流動負債	87,227																																																					
固定負債	17,488																																																					
少数株主持分	7,048																																																					
ATAS GL International B.V.株式の取得価額	253,250千円																																																					
ATAS GL International B.V.の現金及び現金同等物	-																																																					
差引：ATAS GL International B.V.取得のための支出	253,250千円																																																					

## (リース取引関係)

(千円未満切捨表示)

当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
有形固定資産 (機械装置及び運搬具) 有形固定資産 (工具器具及び備品) 計	有形固定資産 (工具器具及び備品)	有形固定資産 (機械装置及び運搬具) 有形固定資産 (工具器具及び備品) 計
取得価額相当額 13,734千円 90,694千円 104,428千円 減価償却累計額 11,016 46,654 57,671 中間期末残高 2,717 44,040 46,757	取得価額相当額 89,333千円 減価償却累計額 46,743 中間期末残高 42,589	取得価額相当額 12,055千円 89,270千円 101,325千円 減価償却累計額 7,049 43,064 50,114 期末残高相当額 5,005 46,205 51,211
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高 等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払 利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高 等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払 利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み 法によっております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 19,825千円 1年超 26,932 計 46,757千円	1年以内 16,885千円 1年超 25,704 計 42,589千円	1年以内 19,481千円 1年超 31,730 計 51,211千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定 資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割 合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定 資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割 合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 支払利子込み法によっております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 12,137千円 減価償却費相当額 12,137	支払リース料 16,406千円 減価償却費相当額 16,406	支払リース料 16,472千円 減価償却費相当額 16,472
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。

## (有価証券関係)

## 1. 時価のある有価証券

(千円未満切捨表示)

区 分	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
株 式	475,850	583,212	107,362	361,282	401,011	39,729	366,943	392,815	25,871
そ の 他	101,870	67,628	34,242	501,870	473,136	28,734	201,870	173,973	27,897
計	577,720	650,840	73,120	863,152	874,147	10,995	568,813	566,788	2,025

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切捨表示)

区 分	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	千円	千円	千円
子会社株式	5,000	120,250	5,000
関連会社株式	9,000	-	9,000
計	14,000	120,250	14,000
(2) その他有価証券	千円	千円	千円
株 式	7,500	113,341	113,341
そ の 他	60,036	70,054	60,036
計	67,536	183,395	173,377

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用し ているため、取引の状況に関する事項については、「中間連 結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)重要な ヘッジ会計の方法」に記載し、取引の時価等に関する事項に ついては記載を省略しております。	同 左	デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用し ているため、取引の状況に関する事項については、「連結財 務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)重要なヘッ ジ会計の方法」に記載し、取引の時価等に関する事項につい ては記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触IC カード事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,318,948	1,958,145	160,653	7,437,747	-	7,437,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	51,965	-	51,991	(51,991)	-
計	5,318,973	2,010,111	160,653	7,489,738	(51,991)	7,437,747
営業費用	5,137,791	2,003,366	193,192	7,334,350	(54,150)	7,280,199
営業利益又は営業損失( )	181,182	6,745	32,539	155,388	2,159	157,547

(注) 1. 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3. 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

4. 事業区分の変更

当社企業集団の事業区分の方法は、従来、市場の類似性を中心に決定してきましたが、当中間連結会計期間において中期連結経営計画を新たに策定することとしたのを契機に、各社の事業形態の実態を踏まえ、企業集団としての事業業績の明確化を図り、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために事業区分の見直しを行いました。

その結果、連結子会社テクノオーツ株式会社における分析機器事業(分光光度計用石英セル)及び現在のその他事業につきましては、その事業が半導体事業に関連したものであり事業形態上は同一性が高いこと、また、その他事業については年々縮小傾向にあり、今後の展開が見込まれないことから、当中間連結会計期間より、連結子会社テクノオーツ株式会社における分析機器事業及びその他事業を半導体事業に含めて表示しております。

この結果、前中間連結会計期間と同様の事業区分による場合に比べ、分析機器事業の営業利益は8,028千円減少し、半導体事業の売上高は62,862千円、営業利益は4,390千円それぞれ増加し、その他事業については半導体事業に含まれたことに伴い売上高は21,564千円、営業損失は2,205千円それぞれ減少しております。

なお、前中間連結会計期間と同様の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触IC カード事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,318,948	1,942,951	160,653	15,193	7,437,747	-	7,437,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	4,297	-	6,371	10,693	(10,693)	-
計	5,318,973	1,947,249	160,653	21,564	7,448,441	(10,693)	7,437,747
営業費用	5,129,762	1,944,894	193,192	23,770	7,291,620	(11,421)	7,280,199
営業利益又は営業損失( )	189,211	2,354	32,539	2,205	156,820	727	157,547

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りであります。

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触IC カード事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,524,537	2,360,385	186,050	7,070,973	-	7,070,973
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,358	53,157	16,690	89,206	(89,206)	-
計	4,543,896	2,413,543	202,741	7,160,180	(89,206)	7,070,973
営業費用	4,303,421	1,907,587	189,867	6,400,876	(85,391)	6,315,484
営業利益又は営業損失( )	240,474	505,956	12,873	759,304	3,815	755,488

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触IC カード事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,881,691	3,927,796	396,899	14,206,388	-	14,206,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,283	113,169	19,769	149,222	(149,222)	-
計	9,897,975	4,040,966	416,669	14,355,610	(149,222)	14,206,388
営業費用	9,327,146	3,664,596	394,655	13,386,397	(158,554)	13,227,843
営業利益	570,828	376,369	22,014	969,213	9,331	978,545

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触IC カード事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,524,537	2,336,619	186,051	23,766	7,070,973	-	7,070,973
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,359	5,315	16,690	4,214	45,578	(45,578)	-
計	4,543,896	2,341,934	202,741	27,980	7,116,551	(45,578)	7,070,973
営 業 費 用	4,283,423	1,824,964	189,867	56,852	6,355,106	(39,622)	6,315,484
営業利益又は営業損失( )	260,473	516,970	12,874	28,872	761,445	5,956	755,488

(注) 1. 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。  
 なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置、分光光度計用石英セル等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器
その他事業	産業用加熱機器等

3. 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触IC カード事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,881,691	3,888,243	396,899	39,552	14,206,388	-	14,206,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,283	9,083	19,769	9,734	54,871	(54,871)	-
計	9,897,975	3,897,327	416,669	49,287	14,261,259	(54,871)	14,206,388
営 業 費 用	9,306,952	3,535,123	394,655	46,519	13,283,249	(55,406)	13,227,843
営業利益	591,023	362,204	22,014	2,767	978,009	535	978,545

(注) 1. 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。  
 なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置、分光光度計用石英セル等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器
その他事業	産業用加熱機器等

3. 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
該当事項はありません。	<p>当社は、平成13年8月30日開催の取締役会において、平成13年9月13日付けで当社100%出資の子会社「株式会社エイアイテクノロジー」（以下、譲渡会社という）の営業の全部を譲受ける契約を締結しました。この結果、平成13年10月1日付けで譲渡会社の営業の全部を譲受けております。</p> <p>1. 営業譲受の目的 当社が株式の100%を保有する子会社である譲渡会社の非接触ICカードから派生する営業を当社の直営とし、経営管理、事業運営の合理化を図り、あわせて当社の相乗効果を生かすため、その営業の全部を譲受けたものであります。</p> <p>2. 譲渡会社の概要 商号 株式会社エイアイテクノロジー 本店所在地 東京都台東区蔵前四丁目16番3号 代表者名 代表取締役 森 憲司 資本金 100,000千円</p> <p>3. 譲渡会社からの譲受財産（平成13年10月1日営業譲受日現在） 資 産 負 債 流動資産 340,401千円 流動負債 408,779千円 固定資産 68,378 合 計 408,779 合 計 408,779</p> <p>4. 参考 譲渡会社の平成13年4月1日から平成13年9月30日までの損益の状況 売上高 201,493千円 経常利益 12,422 当期純利益 9,952</p>	<p>当社子会社テクノクオーツ株式会社は、生産の効率化と市場のグローバル化に対応するため、中国浙江省杭州市に新工場を建設することを目的として、平成14年5月15日「杭州経済技術開発区浙江杭州輸出加工区」内にテクノクオーツ株式会社100%出資による「杭州泰谷諾石英有限公司」を設立いたしました。</p> <p>現在新工場建設のための諸手続中でありますが、平成14年末竣工及び生産開始を目標に計画を推進中であります。</p> <p>商号 杭州泰谷諾石英有限公司 英文表示 HANGZHOU TECHNO QUARTZ INC. 所在地 杭州経済技術開発区浙江杭州輸出加工区内M14-17-1 代表者名 代表取締役社長 森 憲司 登録資本 440万米ドル (内設備投資額340万米ドル) 大株主 テクノクオーツ株式会社100% 敷地面積 25亩(約5,000坪) 建物 3,500平方米(約1,000坪) 建設計画 平成14年6月起工、12月竣工予定 設立目的 主に米国向け半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造を目的としており、販売はテクノクオーツ株式会社が担当します。</p> <p>登記日 平成14年5月15日 操業開始 平成14年12月を予定 従業員 80名 生産計画 初年度 260百万円 2年目 520百万円 3年目 1,040百万円</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
分析機器事業	3,344,641	8.36
半導体事業	1,885,963	16.83
非接触ICカード事業	140,073	33.31
合 計	5,370,677	1.62

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更し、連結子会社テクノクオーツ株式会社における分析機器事業及びその他事業を半導体事業に含めて表示しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
分析機器事業	5,253,261	17.72	674,324	68.05
半導体事業	2,124,928	32.70	721,001	19.79
非接触ICカード事業	158,994	26.39	13,938	60.91
合 計	7,537,183	20.02	1,409,263	35.66

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更し、連結子会社テクノクオーツ株式会社における分析機器事業及びその他事業を半導体事業に含めて表示しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
分析機器事業	5,318,948	17.56
半導体事業	1,958,145	17.04
非接触ICカード事業	160,653	13.65
合 計	7,437,747	5.19

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更し、連結子会社テクノクオーツ株式会社における分析機器事業及びその他事業を半導体事業に含めて表示しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。